

神奈川経済同友会だより

2020年9月

一般社団法人神奈川経済同友会 事務局

8・9月中に開催された諸会合のご報告です

【例会】

開催日時 8月26日（水）13:00～14:45

開催場所 横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ 4階「清流」

演 題 テクノロジーがもたらす変革と新たな社会

講 師 株式会社NTTデータ 相談役 岩本 敏男 氏

【例会】

開催日時 9月18日（金）13:00～14:45

開催場所 横浜ロイヤルパークホテル宴会棟 3階「鳳翔」

演 題 ウイズ/ポストコロナで都市、社会、企業はどうなる

講 師 明治大学名誉教授

帝京大学特任教授

NPO法人日本危機管理士機構理事長 市川 宏雄 氏

【環境福祉委員会】

開催日時 9月14日（月）15:00～17:00

開催場所 横浜銀行協会 3階大会議室

演 題 新型コロナウイルスはいつ収束するのか

講 師 日本経済新聞社 企業報道部

先端医療エディター 高田 倫志 氏

10月以降に開催予定の諸会合に関するご案内です

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況等により、開催方法等を変更する場合がございますので、ご了承ください。

【常任幹事会】

11月6日(金) 15:30～15:55 ホテル横浜キャメロットジャパ ン 5階「ジュビリーI」	1. 議決事項 (1) 2020年度上期事業の実施状況について (2) 2020年度上期収支実績について 2. 報告事項 (1) 会員数の推移について
---	---

【幹事会】

11月6日(金) 16:00～16:15 ホテル横浜キャメロットジャパ ン 5階「ジュビリーII・III」	1. 議決事項 (1) 入会会員、退会会員の承認について (2) 幹事の退会・辞職に伴う後任幹事の選出について 2. 報告事項 (1) 諸会議・諸活動の結果および予定について (2) 外部諸会議・共催諸活動の結果および予定について (3) 協議会等外部団体への新たな参画について
--	---

【金融経済講演会】

11月6日(金) 16:20～16:50 ホテル横浜キャメロットジャパ ン 5階「ジュビリーII・III」	演 題 最近の金融経済情勢について 講 師 日本銀行 横浜支店 支店長 西崎 健司 氏
--	---

【例会】

日時・会場	内 容
10月15日(木) 13:00～14:45 ホテル横浜キャメロットジャパ ン 5階「ジュビリーII・III」	演 題 インフラ老朽化問題と民間企業の役割 講 師 東洋大学 大学院 教授 兼PPP研究センター センター長 根本 祐二 氏 高度成長期に整備されたインフラの更新には年間9兆円必要と試算され、財源が大幅に不足することが予測されています。民営化、PPP/PFI、技術開発など民間企業の貢献が期待されており、豊富な具体例とともに、どの業種にどのような機会があるのか、地元企業としてどのように貢献できるのか、公と民の連携を重視する根本先生にお話をうかがいます。

日時・会場	内 容
11月12日（木） 12：00～14：00 ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル3階「ボールルーム」	演 題 米国大統領選挙後の米中関係 講 師 株式会社日本総合研究所 上席理事 呉 軍華 氏 11月の大統領選に向けて米国社会の分断が一層進む中で、対中強硬化が唯一の超党派的なコンセンサスになっています。新しい政権のもとで、現在自然落下の勢いで悪化している米中関係が果たして本格的な対決に向かうのか。チャイナウォッチャーであり、ワシントン目線で米中関係の吟味にも力を入れてきた日本総研の呉軍華上席理事に展望していただきます。
12月8日（火） 12：00～14：00 横浜ロイヤルパークホテル 宴会棟3階 「鳳翔」	演 題 我が国におけるM a a Sの現状と展望 講 師 横浜国立大学 副学長（国際・地域担当） 同大学大学院 都市イノベーション研究院 教授 中村 文彦 氏 最近注目されているM a a S (Mobility as a Service) を取り上げ、そもそもの言葉の意味、そのルーツ、海外でのこれまでの経緯、我が国でのさまざまな実証実験の動向、特に神奈川県内での具体的な取り組み、運輸や情報通信等の業界のかかわり方などを概観し、論点や課題を整理したうえで、都市政策や交通政策などの将来的な方向性を踏まえ、これからのM a a Sにかかわるビジネスの可能性や展望について中村副学長にうかがいます。
1月26日（火） 12：00～14：00 ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル3階「ボールルーム」	テーマ コロナ後の財政（仮） 講 師 一橋大学 経済学研究科 教授 佐藤 主光 氏

【地域活性化委員会】

日時・会場	内 容
10月26日（月） 15：00～17：00 産業貿易センタービル 地下1階B102会議室	演 題 災害多発時代！コミュニティ防災で命を守る 講 師 NPO法人 環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所 副所長 東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター 客員教授 松尾 一郎 氏 最近の水害の特徴をお伝えして、災害から家族を守るために必要なことは何か、コミュニティ防災やタイムライン防災を普及・提唱している専門家として、みなさんと一緒に考えて行きたいと思います。

【教育文化委員会】

日時・会場	内 容
<p>10月2日（金） 15：00～17：00</p> <p>横浜銀行協会 3階大会議室</p>	<p>演 題 ポストコロナ時代の大学経営</p> <p>講 師 鎌倉女子大学 学術研究所教授 山本 清 氏</p> <p>感染症の拡大は、大学の教育・研究機能のスタイルに影響を及ぼすだけでなく、より根本的な大学の役割やキャンパス立地等に対しても大きな変革を迫る可能性があります。世界的なパンデミックを踏まえ、ポストコロナの大学経営の姿、高等教育のあり方や人材育成等について、皆さまと考えてまいりたいと思います。</p>
<p>11月26日（木） 15：00～17：00</p> <p>産業貿易センタービル 地下1階B102会議室</p>	<p>演 題 社会は偏差値だけでは見えにくくなっている学生の能力をどのように捉えればよいか</p> <p>講 師 学校法人桐蔭学園 理事長 溝上 慎一 氏</p> <p>偏差値で序列化された大学生の姿は、個人内の知識量と地頭の良さを表してはいるものの、必ずしも他者と協働して社会の課題に取り組んだり問題解決したりする力を表してはおらず、大学のブランドだけで両方の力を見抜くのは難しくなっているのが現実です。大学生の能力は高校までの能力が基礎となっていることがわかってきており、今小学校から高校まで基礎作りのための教育改革が断行されています。大学生や大学入学前の高校生との関係をデータで示しながら、現状の大学や高校までの育成の実態を溝上理事長に解説していただきます。</p>

【8月26日開催】

演 題 テクノロジーがもたらす変革と新たな社会
講 師 株式会社NTTデータ 相談役 岩本 敏男 氏

NTTデータの岩本です。デジタルトランスフォーメーション（DX）についてお話しさせていただきたいと思います。



1. NTTデータについて

NTTデータは電電公社のコンピュータ部門が民営化から3年後の1988年に分離した会社です。今や売上は約2.2兆円、従業員は国内外を合わせて13万人以上の会社に成長しています。

国内では、税、社会保障などの公共システム、銀行や決済などの金融システムのほか様々な業界のシステムに関わってきました。海外でも広く展開していますが、バチカン教皇庁図書館収蔵の貴重な手書き文献のデジタルアーカイブ事業は、私が社長時代に経験した中で最も思い出深いプロジェクトのひとつです。また、ゴルフの四大大会に数えられるThe Open（全英オープン）の協賛もしています。

2. COVID-19の社会的影響、社会はどのように変わるか

さて、最初にCOVID-19の社会的影響についてお話しします。COVID-19によって「ソーシャルディスタンス」で感染を抑えつつ、経済と両立させる必要が出てきたわけですが、このソーシャルディスタンスは社会に大きなインパクトを与えています。

例えば、テレワークに欠かせない「ウェブミーティング」です。Zoomの1日あたり参加者は昨年12月時点では約1千万人でしたが、4カ月で3億人に激増しました。教育や娯楽、医療でも遠隔化が進んでいます。例えば当社の「Tele-ICU」。ICUには多くの看護師や医師が必要ですが、地方では難しい。テレカンファレンスやリモートでの患者情報のモニタリングにより、遠隔地でも専門医の支援を受けることができ、少ないスタッフで遠隔治療することができるようになってきています。

社会的にも、今までは「東京や横浜が便利」とされていましたが、「東京や横浜でなくても自然の豊かなところへ」と、移住する動きが出てきました。ネットワークやセキュリティの確保が前提ですが。また、3密を避けるということですから、人の位置が「密」から「遠」とか「散」とかになります。ビジネスもそういう前提で進めなくては成り立ちません。

3. 未来社会をどのように描くか（未来社会のコンセプト）

未来社会をどのように描くかというのが、次のテーマです。いわゆるSociety 5.0やSDGsの実現についてお話しします。

私がインパクトを受けた著書のひとつに、未来学者アルビン・トフラーの「The Third Wave」があります。それによると「第一の波」は約1万年前の農業革命、「第二の波」は産業革命

です。農耕による人の定住が社会のルールをつくり、工業化が生活を豊かにしました。

トフラーは、その次に押し寄せる「第三の波 (The Third Wave) 」は、情報革命による脱工業化社会 (情報化社会) であると予言しましたが、私たちは今その情報革命の真ただ中にいるのです。

では、この情報化社会の次の社会はどうなるのか。この課題に対応したのが2016年に政府が発表したSociety 5.0です。これは人類がこれまで歩んできた「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」の次の社会をどう創るか、というものです。

私たちが生きている現実の社会 (フィジカル空間) とネット社会 (サイバー空間) が、AIやIoT、ビッグデータなどにより高度に融合し、新たな価値を生み出す社会がSociety 5.0です。これは日本が世界で最初に打ち出した素晴らしいコンセプトです。

Society 5.0では、様々な知識や情報を共有することで社会課題を解決し持続可能な社会を目指すことですから、そのような社会が生まれることはSDGsの達成にもつながります。

SDGsの潮流の中、経営のあり方を示唆する注目すべき変化が、2019年のアメリカの主要企業の経営者団体である「ビジネスラウンドテーブル」と今年のダボス会議です。いずれも「再考された資本主義のあり方」がメインテーマでした。株主利益を最大にする「株主資本主義」を見直そうというもので、企業は、株主だけでなく、お客さま、従業員、仕入先、コミュニティや環境を含むすべてのステークホルダーに配慮することで、企業自身をサステナブルに成長させるということです。「近江商人の三方よし」に通ずるものがあると感じた日本の経営者は多かったと思いますが、会社を何のために経営するかというのは非常に大きな課題です。

4. テクノロジーが開く未来

こうした未来を実現するうえでテクノロジーが重要な役割を果たします。技術の三大要素であるCPU、ストレージ、ネットワークの指数関数的な進歩を見ていく必要があります。

まずCPUについてですが、人類が初めて月に行った年、1969年にインテル社が作った半導体の性能は、50年後の今では100万倍ぐらいの速度 (クロック周波数) になっています。今後もCPUの処理能力は指数関数的に進歩していくでしょう。また、今のコンピュータの論理とは全く異なる「量子コンピュータ」の研究も進んでいます。

ストレージも恐ろしいぐらいの進歩をしています。1990年ごろのハードディスクは1枚あたり40メガ(百万)バイト程度の容量でしたが2002年には40ギガ(十億)バイト、2020年は20テラ(一兆)バイトまで記録することが可能になっています。さらにクラウドの登場により、必要とときに必要な場所でデータを出し入れすることも可能になりました。

最後にネットワークについてです。私の好きな映画「風とともに去りぬ」は3時間42分もあるのですが、1988年当時のネットワークでダウンロードしようとする30日以上かかります。ところが現在のネットワークなら最短16秒でダウンロードできます。さらに、5Gの環境なら8秒、将来の6Gなら1.6秒と、ほとんど時間がかからなくなるでしょう。

こうしたCPU、ストレージ、ネットワーク、三大要素技術のどれもが指数関数的に進歩したことが現在の情報化社会を生み出したもとなのです。そして今後もこの進歩は続きます。これからもITが社会により大きな影響を与え、未来社会へと進歩させていくでしょう。

5. デジタルトランスフォーメーション (DX)

「デジタルトランスフォーメーション (DX)」の定義は様々ありますが、経産省による、「データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」という定義はかなり良いと思っています。

DXを私なりに定義すると「Business Transformation by Digital」。デジタル技術を活用し、企業がこれまでのビジネスの枠組みを変革してサステナブルに成長することです。COVID-19によって単にビジネスだけではなく、社会全体が変わっていくという観点では、「Social Transformation by Digital」と言えるかもしれません。

では、デジタルとは何か。「アナログ」に対する「デジタル」のことではありません。デジタル技術を表す「CAMBRIC」という言葉があります。これは「Cloud Computing」、「AI」、「Mobility」、「Big Data」、「Robotics」、「IoT」、「Cyber Security」の頭文字をとったものです。DXとは、こうしたデジタル技術の活用によりビジネスのあり方や社会構造に変革（トランスフォーメーション）をもたらすことなのです。

6. イノベーションとは

では、デジタルテクノロジーでイノベーションを起こすにはどうしたら良いでしょうか。

「イノベーション」とは一見関係なさそうな事柄を結びつけること、新結合と言われていきます。この新結合に気づくための自由な着想を得るには、「これが欲しい」という強い思い、すなわち「解決したい課題」を見つけることが重要です。

「Spiber (スパイバー)」というユニコーン企業があるのですが、石油に依存せず、クモの糸を模倣した微生物発酵による人工タンパク質素材の合成に成功した会社です。この方法で生成した繊維でダウンジャケットなどをつくっているのですが、きっかけは、創業者が戦争のドキュメント映像を見て「戦争が起きるのは資源の奪い合いだから、石油が不要な世界ができないか」という発想からでした。望ましい未来から逆に現在にたどり着くBack castingの発想です。これは、現在の延長線上でものを考えるFore castingの思考とはまったく異なります。このBack castingの思考は、イノベーションを起こすための新しい結合、新しい価値の発見のための手がかりになるのではないのでしょうか。

7. 情報の3階層

さて、最後に「情報の3階層」のお話をします。経営の三要素は昔からヒト、モノ、カネと言われていますが、最近はこれに情報 (Data) がプラスされました。ではなぜ今、情報が大切なのでしょう。それを知るには情報をData、Information、Intelligenceの3階層に分けて考えるとよいのです。DataからはInformationを生み出すことができ、さらにIntelligenceを導き出すことができます。Intelligenceが一番大切な情報なのです。なぜならIntelligenceこそが、国でも企業でも個人でも、何らかの行動をとる基の情報になるからです。

Dataを「単に事象を表すもの」とすると、そのDataを集めて処理して分析・評価の対象となる「有意性のある知らせ」がInformation、いわゆる情報です。このInformationからその

後の行動を決定づける高度な情報に持ち上げられたものが Intelligenceなのです。

Intelligenceへの昇華は、昔から人の経験や価値観、人生観、宗教などが司っていました。それゆえ同じ情報を得ても、その後の行動が人によって異なることは多くの歴史的事実が証明しています。

『麒麟がくる』。本能寺の変でなぜ光秀は謀反を起こしたのか、というのはいまだに謎なのですが、これを「情報の3階層」で考えますと、「本能寺で茶会があった」「信長には数十騎しかいない」といった「Data」が、「Information」として光秀に届けられます。このときの光秀の「Intelligence」への昇華は怨恨なのか野望なのか倫理観なのか分かっていませんが、結果として「敵は本能寺にあり」の「Intelligence」となり、謀反を起こすわけです。

昨今のテクノロジーの進歩により大量のDataを集めることも、高速で処理することもできるようになってきました。さらに「Intelligence」への昇華を人ではなくAIが行えるようになりつつあります。そうすると人が判断しなくても、社会の多くの機能は自律的に動き出しうることになるのです。AIの重要性はここにあります。

自動車の自動運転技術はその良い事例です。完全な自動運転になると人は全く運転に関与しません。AIが周囲の状況を検知し、ハンドルやブレーキの操作をします。証券取引所では、10年以上前から人は取引に直接的に関与していません。多くのアルゴリズムが人に代わって高速な取引を実施しています。そのスピードは1000分の1秒以下であり、もはや人は対応できません。こうした人とAIが協力して自律的に動く社会は素晴らしい未来社会なのですが、注意しなくてはいけないことは、どんな素晴らしい技術にも光と影の両面が潜んでいるということです。

アインシュタイン＝シラードの手紙をご存知でしょうか。1939年、当時のアメリカ大統領フランクリン・ルーズベルトに宛てたウランの核連鎖反応開発の支援を求めた手紙です。シラード博士が書いた手紙にアインシュタインはサインしたのですが、晩年、彼は大変後悔したといわれています。原子爆弾の開発に繋がってしまったからです。

現代の最先端技術たるAIにより自律的に動く素晴らしい未来社会も、ルールを定めなければ大きな問題が起きる可能性を秘めています。こうした懸念に日本やOECDなどはAIガイドラインを定めています。人間中心で、透明性があり、かつ説明責任を伴う人類共通のAIルールを策定し、それを遵守しながら、より良い社会を構築すべく技術開発を進めていくことが大切です。

以上、今後はCOVID-19で大きく社会が変わること、その変化を支えるのはITであるため、ITのトレンドを見つつ、自分たちのビジネス、あるいは自分たちの生活をどう変革（トランスフォーメーション）するかを考えていくことが重要だということを見てまいりました。

ご清聴ありがとうございました。



(文責、神奈川経済同友会事務局。岩本様、ご講演ありがとうございました。)

9月14日開催 2020年度第1回環境福祉委員会

新型コロナウイルスはいつ収束するのか

講師 日本経済新聞社 企業報道部 先端医療エディター 高田 倫志 氏

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、生活環境も経営環境も昨年とは一変してしまいました。環境福祉委員会（鴻義久委員長）においても、感染症問題をテーマの一つとして取り上げ、ウィズコロナ、アフターコロナのサステナブル社会のあり方について、皆さまと一緒に考えていきたいと思っております。今年度第1回となる今回は、医療分野をご専門とする日本経済新聞の高田エディターをお迎えし、新型コロナウイルス感染症の治療薬、ワクチン開発等の最新の状況について、お話をうかがいました。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが収束するには、①多様な治療薬の開発、②ワクチンの開発、③集団免疫の獲得、という3つが揃うことが必要だと言われています。

まず治療薬ですが、現在のところ有効性が認められているものは、ウイルスの増殖を防ぐ「レムデシビル」とステロイド薬である「デキサメタゾン」の2つしかありません。他にも日本政府の推す「アビガン」など治療薬候補はいくつかありますが、決定的なものはまだ現れていません。もともとの治療薬が存在しないため、ほとんどが既存薬の転用なわけですが、それでも臨床試験で有効性と安全性を証明するには一定の期間が必要であるうえに、ウイルスの特徴に未解明な部分が多いため、開発に時間がかかっているというのが現状です。

次にワクチンですが、遺伝子組み換え技術を用いたRNAワクチン、DNAワクチン、ウイルスベクターワクチンなどを含め、世界で40ほどのワクチンが治験に入っています。中国、米国、欧州の3つのエリアの開発競争となっていますが、早さを競うよりも有効性や安全性の方を重要しすべきとの指摘もあります。一方、ワクチンの獲得競争では、感染症対策を重視する米国、中国が抜きんでいます。欧州、日本、南米など他地域は、英アストラゼネカ供給のワクチン20億回分を分け合う形で進んでいます。配分をどうするかはまだ見えていません。

最後に集団免疫ですが、ワクチン接種によって人為的に免疫の獲得を目指すのが多くの国の考え方です。では、ワクチンがいつから接種できるのかということですが、主要開発企業のワクチンの実用化時期を今年の秋口からと考えますと、日本国内では来年の6月までに全国民が接種できる量のワクチンが確保できる計算になります。東京オリ・パラにはぎりぎり間に合うスケジュール感ですが、開発中のワクチンの有効性や安全性、免疫の持続期間等は未知数で、接種には十分な注意が必要でしょう。以上を踏まえ、いつ収束するのか。①ワクチンに成功し、2021年中に収束するという楽観シナリオ、②なかなか収束せず、2～3年後に5番目の風邪として定着するという悲観シナリオ。両者をお示しして、結論に変えさせていただきます。

【Q&A】 1. ソーシャルディスタンス等はいつまで？悲観シナリオの可能性を考えると、当面は続ける覚悟が必要。 2. 「2類」から「5類」への変更の話が出ているが？医療従事者側は変更を望んでいるが、患者の金銭的負担が増えるので微妙な問題。 3. ウイルスの脅威をどう捉えるべきか？致死率は低い、予防法も治療法もない点に怖さがある。感染症対応は機動性が必要だが、日本の行政は硬直的であり、海外に比べその点が残念。 |



交代会員のご紹介です（7月29日幹事会承認、敬称略）

つちや てるたか
土屋 輝高

株式会社日立製作所横浜支店
支店長



当会から他団体の会合への出席状況です

日 程	内 容
8月6日	（書面開催）かながわ人づくり推進ネットワーク 幹事会
8月7日	（書面開催）かながわ地球環境保全推進会議 幹事会
8月21日	一般社団法人神奈川県日本中国友好協会 理事会
8月26日	（書面開催）NPO法人神奈川県就労支援事業者機構 理事会
	（書面開催）かながわ地球環境保全推進会議 総会
9月9日	（WEB開催）神奈川県観光魅力創造協議会
9月14日	一般社団法人横浜インドセンター 運営委員会
9月16日	公益社団法人横浜貿易協会 理事会・評議委員会合同会議・セミナー

当会HP「お知らせ」欄に掲載した情報です

掲載日	内 容 (情報元)
8月6日	テレワーク導入に係るオンラインセミナーについて (神奈川県産業労働局)
	「法人二税の超過課税 (素案)」について (神奈川県総務局)
8月12日	新型コロナウイルス感染症のまん延防止に係る対処方針の改定および知事メッセージについて (神奈川県知事)
	「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーンの実施について (神奈川県環境農政局)
8月20日	新型コロナウイルス感染症のまん延防止に係る対処方針の改定および知事メッセージについて (神奈川県知事)
8月27日	職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化について (神奈川県労働局長)
9月1日	飲食店におけるクラスター発生防止のための総合的取組に基づく感染防止の取組強化について (横浜市経済局)
	国勢調査の広報への協力について (神奈川県統計センター)
9月2日	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を利用する際の申請期限について (神奈川県労働局)
	企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座のご案内 (経済産業省中小企業庁)
9月3日	10月の「年次有給休暇取得促進期間」について (神奈川県労働局長)
9月7日	令和2年度かながわ地球環境賞の実施について (神奈川県農政局)
9月17日	新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用機会の確保等についての協力要請について (神奈川県知事、神奈川県労働局長)
9月24日	神奈川県子ども食堂応援事業について (神奈川県福祉子どもみらい局)
	かながわ子ども・子育て支援大賞表彰候補募集について (神奈川県福祉子どもみらい局)

同封のチラシ、冊子も併せてご覧ください

- 2020年度 神奈川経済同友会 年間スケジュール (2020年9月29日)
- 10月は「年次有給休暇取得促進期間」です。

厚生労働省/都道府県労働局/労働基準監督署

- 過労死等防止対策推進シンポジウム 厚生労働省
- 中小企業退職金共済制度 独立行政法人勤労者退職金共済機構
- 「はまぎん 金融・経済レポート 2020年9月号」 株式会社浜銀総合研究所

事務局よりお知らせ

- 当会では、新型コロナウイルスの感染予防の見地から、県のガイドラインを参考に、当面は以下の対策をとって開催させていただきます。ご不明の点、ご心配な点がございましたら事務局までご一報いただければ幸いです。何卒どうぞよろしくお願いいたします。

<対策>

- ・ソーシャルディスタンスを確保した座席配置、会場定員の半分程度に人数を制限
- ・事務局および参加者のマスク着用（各自ご持参いただけると幸いです）
- ・入室時の体温チェックおよび手指の消毒
- ・設備または入口・窓による換気

《事務局へのご意見、お問合せがございましたら以下までご連絡ください》

TEL : 045-671-7110

mail : jimukyoku@kanagawa-doyukai.or.jp